



モーニングスターアワード
 ファンドオブザイヤー2019
 優秀ファンド賞 (ESG型 部門) 受賞

※詳細は最終ページをご覧ください。

販売用資料

2022年2月10日

世界インパクト投資ファンド
 愛称 : Better World



決算および分配金のお支払いについて

平素は「世界インパクト投資ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、当ファンドは2022年2月10日に第11期決算を迎えましたので、足元の市場動向や運用方針等と併せてご報告いたします。

分配実績 (1万口当たり、税引前)

当期の分配金については、分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金のお支払いを見送ることとなりました。

決算期	第1~8期	第9期	第10期	第11期	設定来累計 2022/2/10まで
	累計	2021年2月	2021年8月	2022年2月	
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,250円 (32.5%)	700円 (6.3%)	300円 (2.2%)	0円 (0.0%)	4,250円 (42.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	50.4%	28.8%	10.1%	-2.8%	107.2%

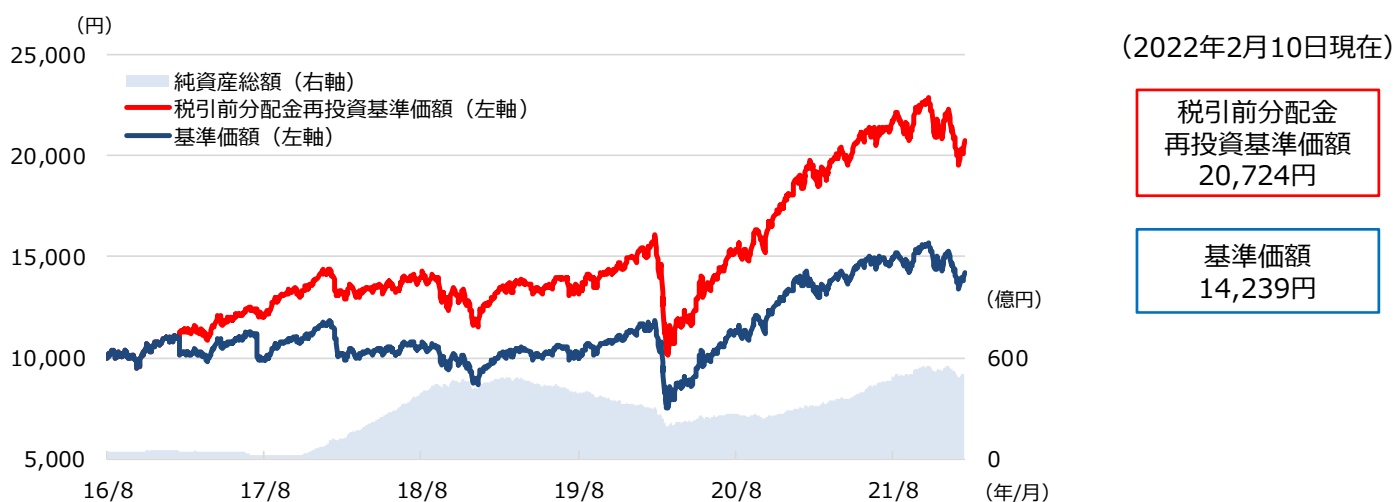
(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1~8期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~8期の欄は、設定日から第8期末までの騰落率です。

分配方針

- 年2回(原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

基準価額・純資産総額の推移 (2016年8月26日(設定日)~2022年2月10日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

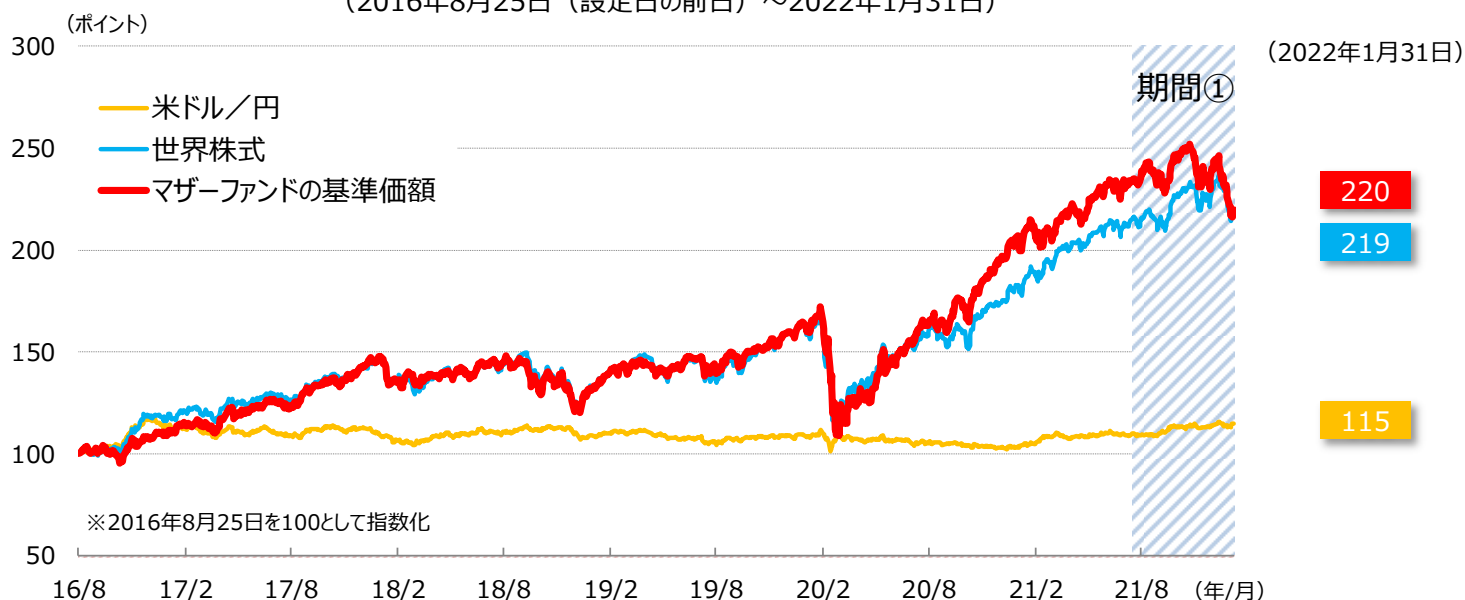
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5-6ページをご覧ください。

運用状況（2021年8月10日*～2022年1月31日）

* 第10期末

- 当期間は、多くの国・地域において**インフレが進行し、量的緩和縮小や利上げなど中央銀行への圧力の高まりが市場に影響**を及ぼしました。2021年10月は月半ばからの決算シーズンで市場予想を上回る主要企業の好決算が相次いだことで主要指数は最高値を更新し、マザーファンドのパフォーマンスもIT関連企業等の株価上昇にけん引され上昇しました。
- 11月には、インフレ懸念や利上げの早期化観測が高まったほか、**欧州における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて投資家心理が悪化**しました。その後もオミクロン型の出現による景気回復の遅れが懸念され、世界的にリスク回避的な売りが広がる中で、マザーファンドは下落に転じました。12月は、オミクロン型による経済への影響は限定的との楽観的な見方が広がり上昇しました。
- 2022年1月はFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引締めを受け、**景気減速への警戒感からリスク回避姿勢が強まりました**。

＜マザーファンド、世界株式、米ドル／円の推移＞
 （2016年8月25日（設定日の前日）～2022年1月31日）



＜マザーファンドの期間別騰落率（％）＞ ＜世界株式の期間別騰落率（％）＞



（注1）マザーファンドは「世界インパクト投資マザーファンド」。マザーファンドの推移はマザーファンドの1万口当たり基準価額を指数化。マザーファンドに信託報酬はかかりません。（当ファンドは年率1.98%（税抜き1.80%）の信託報酬がかかります。）

（注2）世界株式はMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円ベース）。同インデックスはマザーファンドおよび当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

（注3）騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

（注4）マザーファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5-6ページをご覧ください。

個別銘柄の寄与度（2021年8月～2022年1月）

- 個別銘柄の寄与度では、電子メールセキュリティソフトウェアサービスの**マイムキャスト**が、世界的に増加しているサイバー攻撃などを背景に予想を上回る好調な決算を発表、またプライベートエクイティファームによる買収発表を受けたことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。低価格スマートフォン向け半導体を手掛ける**メディアテック**は、コロナ禍で半導体市場がひっ迫する中、5G対応チップへの予想以上の需要拡大を受けて株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- 一方で、期末にかけてグロース株への売りが強まる中、中小企業や個人向けに金融プラットフォームを提供する**ブロック（旧スクエア）**は、急成長を遂げたキャッシュアプリの成長率が鈍化したことが懸念されマイナスに寄与したほか、2021年4月に上場した医療情報システムプラットフォームを提供する**アジロンヘルス**が、会員数増加と高い収益成長率が予測されているにもかかわらず、短期的なコスト増への懸念などからマイナス寄与となりました。

＜寄与度上位銘柄＞

企業名	国・地域	投資テーマ	平均構成比	寄与度*
1 マイムキャスト	米国	安全と危機管理	2.02%	0.54%
2 ローリエット・エデュケーション	米国	教育と職業訓練	1.18%	0.39%
3 ポール	米国	環境保全	1.88%	0.22%
4 ポプラー	米国	金融サービス	1.31%	0.21%
5 メディアテック	台湾	デジタルデバイド	1.50%	0.19%

*米ドルベース

＜寄与度下位銘柄＞

企業名	国・地域	投資テーマ	平均構成比	寄与度*
1 ブロック	米国	金融サービス	1.22%	-0.83%
2 アジロンヘルス	米国	健康促進	1.08%	-0.70%
3 ストーン	ブラジル	金融サービス	0.47%	-0.68%
4 サムスンSDI	韓国	資源の効率化	1.47%	-0.53%
5 ジーナス	英国	持続的農業と栄養支援	1.26%	-0.48%

*米ドルベース

今後の市場見通しと運用方針

【市場見通し】

- 2022年は、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱が今後解消されていくとみており、主要中央銀行による金融政策のかじ取りや世界的なワクチン接種の進展状況を注視しつつ、**世界経済の成長に対しては前向きな見通し**を維持しています。

【運用方針】

- 事業の性質上、マクロ経済に左右されにくい企業への投資機会を追求します。引き続き、投資テーマ別調査の拡大に取り組み、**当ファンドの投資テーマに沿った革新的な技術を有する企業、安定成長が見込まれる企業および継続可能な競争優位性を有する企業に注目し**、ビジネス・サイクルおよび投資テーマの分散に努めます。

（出所）ウエルントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのデータを基に委託会社作成

※ 投資テーマの名称はウエルントンが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

※ 上記は2021年8月1日～2022年1月31日での組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。
 - 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決（社会的インパクト）に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 2. 実質的な運用は、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。
 3. 毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 為替リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

新興国は、先進国と比べて経済状況が脆弱であるとされ、政治・経済および社会情勢が著しく変化する可能性があります。想定される変化としては、次のようなものがあります。

- 政治体制の変化
 - 社会不安の高まり
 - 他国との外交関係の悪化
 - 海外からの投資に対する規制
 - 海外との資金移動の規制
- さらに、新興国は、先進国と比べて法制度やインフラが未発達で、情報開示の制度や習慣等が異なる場合があります。この結果、投資家の権利が迅速かつ公正に実現されず、投資資金の回収が困難になる場合や投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない可能性があります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2036年8月12日まで（2016年8月26日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- 英国証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.98%（税抜き1.80%）**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。</p> <p>ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー</p>

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	※1	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	※2	
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第7号	○					
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1771号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号				○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号				○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号				○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号						
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号				○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号						
株式会社常陽銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号				○	※3	
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号				○	※2、4	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号		○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号				○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号				○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号		○		○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号				○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号		○		○	※2	
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号		○		○	※5	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号						
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号						
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号				○	○	※2

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用です。※3：委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社 ※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社
 ※5：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットレードのみ）

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2022年2月10日